

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 N I T T O K U株式会社

【英訳名】 NITTOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目292番地1

【電話番号】 048-615-2109 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 藤田由実子

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目292番地1

【電話番号】 048-615-2109 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 藤田由実子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	21,436	19,338	29,461
経常利益	(百万円)	2,101	2,115	3,119
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,441	1,349	2,224
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,403	2,072	2,829
純資産額	(百万円)	34,599	37,528	36,024
総資産額	(百万円)	45,688	52,371	47,675
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	79.78	74.69	123.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.1	71.0	74.9

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	28.30	13.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における世界経済の情勢は、ウクライナ・中東・中国情勢等に伴う地政学的リスクの高まり、資源・エネルギー価格の上昇、世界的なインフレ圧力の残存やそれに対する金融引き締め政策による経済への下押し影響等が懸念される中、回復ペースが鈍化し、不確実性が高い状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境においては、自動車産業における脱炭素化に向けた世界的な潮流が継続する中、緩和的な金融環境が民間需要の下支えとなり、人手不足対応やデジタル関連の投資、成長分野・脱炭素化関連の研究開発投資、サプライチェーンの強靱化に向けた投資、製造生産システムの自動化・高度化・高品質化ニーズ等により設備投資は堅調に推移いたしました。

当社においては、グローバル人材の育成により、海外拠点の営業・生産・サービス提供レベルを向上させ、ユーザーのニーズ・ウォンツを的確に捉えた「生産技術の代行」と、ユーザー・サプライヤーとの協業・協創を推進いたしました。また近年は、SDGs対応やESG経営が求められるようになったことから、当社は省資源・省材料・省電力・省スペース・高生産性・高安全性等を実現する生産システムをユーザーに提供しており、地球環境や国際社会への貢献に努めております。

以上の状況下、当社個別ベースでの受注高は、製造業における自動化投資意欲は旺盛なものの、国際情勢が不安定な中、大型ラインの投資実行には引き続き慎重さが見られたこと等が影響し、前年同期に対し13.1%減少し、167億57百万円となりました。また個別売上高は前年同期に対し15.5%減の140億3百万円となり、個別受注残高は前年同期に対し18.9%増の236億61百万円（過去最高額）となりました。

また、当社グループにおける連結売上高は193億38百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は19億91百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は21億15百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億49百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

このような状況下において当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

当社は、搬送システム上に巻線・ハンドリング・組立・検査等の工程を搭載し、独自開発のOSにより高機能多軸同期制御が可能な生産システムを提供することで、世界市場におけるユーザーの競争優位性の向上に資するビジネスモデルを追求しております。ユーザーごとに創出される固有のニーズやウォンツにスピーディーに対応し、オープンイノベーションによるユーザー・サプライヤーとの協業・協創を推進する「ブルーレイク戦略」をグローバルに推進することによって、既存領域の深化と周辺事業領域の探索を進めております。

昨今の急速なデジタル化の進展によるデバイスやツール等の高性能化・高度化に伴い、当事業においては、当社は従来の「生産設備メーカー」から、ユーザーの生産システム全体の設計・構築に技術・アイデアを提供し、巻線の前後工程を含む工程全体の生産効率化や品質向上に貢献する「ラインビルダー」へと変化しております。生産システムの大型化・複雑化に伴い、近年は高額かつ新規要素を多く含む案件の受注が増加していることから、採算性にも配慮が必要となりますが、当期においては、技術ノウハウの蓄積、受注時の精緻な擦り合わせ、生産効率化、原価低減、付加価値向上等により、こうした案件についても予想を上回る利益確保が実現でき、また加えて、外貨建て案件において為替影響がプラスに働きました。

これらの結果、全売上高の約90%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は173億65百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益（営業利益）は20億74百万円（前年同期比0.3%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は152億26百万円（前年同期比12.9%減）、売上高（生産高）は120億30百万円（前年同期比16.9%減）、当第3四半期末の受注残高は231億33百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

当第3四半期連結累計期間においては、非接触ICカード及び生産管理用電池タグの売上高は堅調に推移しました。一方、電池以外の生産ラインの管理に使用されるFAタグの売上高は、当第3四半期連結累計期間は、前年同期に比べ、一服感が見られました。

これらの結果、連結売上高は19億73百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益（営業利益）は6億81百万円（前年同期比22.6%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は15億30百万円（前年同期比14.4%減）、売上高（生産高）は19億73百万円（前年同期比5.9%減）、当第3四半期末の受注残高は5億28百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比31億93百万円増加し、352億96百万円となりました。これは主として、仕掛品が47億41百万円増加したものの、現金及び預金が18億50百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比15億1百万円増加し、170億74百万円となりました。これは主として、投資有価証券が7億69百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比46億95百万円増加し、523億71百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比30億4百万円増加し、134億77百万円となりました。これは主として、契約負債が29億27百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比1億86百万円増加し、13億65百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が1億72百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比31億91百万円増加し、148億42百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比15億3百万円増加し、375億28百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億2百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、締結した重要な契約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		18,098,923		6,884		2,542

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,050,300	180,503	
単元未満株式	普通株式 16,223		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,503	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) N I T T O K U株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 東町2 2 9 2 1	32,400		32,400	0.2
計		32,400		32,400	0.2

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,842	11,991
受取手形及び売掛金	4,975	4,980
電子記録債権	1,756	1,667
仕掛品	8,753	13,494
原材料及び貯蔵品	1,950	2,442
その他	833	786
貸倒引当金	9	66
流動資産合計	32,102	35,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,549	4,840
機械装置及び運搬具（純額）	869	988
土地	2,803	2,804
その他（純額）	742	682
有形固定資産合計	8,964	9,316
無形固定資産		
その他	114	173
無形固定資産合計	114	173
投資その他の資産		
投資有価証券	4,113	4,883
退職給付に係る資産	568	573
繰延税金資産	47	49
その他	1,764	2,078
投資その他の資産合計	6,494	7,584
固定資産合計	15,573	17,074
資産合計	47,675	52,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	1,858
電子記録債務	2,623	2,385
未払法人税等	197	568
契約負債	3,785	6,713
賞与引当金	630	419
その他	1,344	1,531
流動負債合計	10,472	13,477
固定負債		
繰延税金負債	702	874
退職給付に係る負債	19	1
その他	455	490
固定負債合計	1,178	1,365
負債合計	11,650	14,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金	2,535	2,528
利益剰余金	22,555	23,327
自己株式	28	29
株主資本合計	31,948	32,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,925
為替換算調整勘定	1,873	2,310
退職給付に係る調整累計額	319	242
その他の包括利益累計額合計	3,767	4,479
非支配株主持分	309	337
純資産合計	36,024	37,528
負債純資産合計	47,675	52,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	21,436	19,338
売上原価	15,874	13,088
売上総利益	5,562	6,250
販売費及び一般管理費	3,587	4,258
営業利益	1,974	1,991
営業外収益		
受取利息	31	64
受取配当金	60	61
その他	107	90
営業外収益合計	199	216
営業外費用		
支払利息	10	25
為替差損	-	43
その他	62	23
営業外費用合計	72	92
経常利益	2,101	2,115
特別損失		
投資有価証券評価損	52	-
特別損失合計	52	-
税金等調整前四半期純利益	2,048	2,115
法人税、住民税及び事業税	218	695
法人税等調整額	374	73
法人税等合計	592	769
四半期純利益	1,456	1,345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	14	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,441	1,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,456	1,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	350
為替換算調整勘定	186	453
退職給付に係る調整額	66	76
その他の包括利益合計	52	727
四半期包括利益	1,403	2,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,385	2,060
非支配株主に係る四半期包括利益	18	11

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	679 百万円	622 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	271	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には50周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271	15.00	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	307	17.00	2023年9月30日	2023年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	19,339	2,097	21,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	19,339	2,097	21,436
セグメント利益	2,080	555	2,636

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,636
全社費用(注)	661
四半期連結損益計算書の営業利益	1,974

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	17,365	1,973	19,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	17,365	1,973	19,338
セグメント利益	2,074	681	2,755

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,755
全社費用(注)	763
四半期連結損益計算書の営業利益	1,991

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
日本	5,870	2,097	7,967
中国	5,134	-	5,134
韓国	2,528	-	2,528
アジア	2,433	-	2,433
北中南米	535	-	535
ヨーロッパ	2,837	-	2,837
顧客との契約から生じる収益	19,339	2,097	21,436
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	19,339	2,097	21,436

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類をしております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
日本	7,600	1,973	9,574
中国	2,761	-	2,761
韓国	643	-	643
アジア	1,932	-	1,932
北中南米	1,526	-	1,526
ヨーロッパ	2,900	-	2,900
顧客との契約から生じる収益	17,365	1,973	19,338
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	17,365	1,973	19,338

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	79円78銭	74円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,441百万円	1,349百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,441百万円	1,349百万円
普通株式の期中平均株式数	18,066,977株	18,066,511株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第52期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当につきましては、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	307百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

N I T T O K U株式会社
取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 浦 竜 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青 山 貴 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN I T T O K U株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N I T T O K U株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。